

# 平成18年3月期

# 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 **加賀電子株式会社** 上場取引所 東京（市場第一部）  
 コード番号 8154 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.taxan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 勲  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111  
 管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

## 1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	174,016	△6.9	4,141	△8.8	4,683	△6.0
17年3月期	186,878	35.7	4,541	63.8	4,980	58.1

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,069	2.8	102	61	101	51	8.0	5.0	2.7			
17年3月期	2,985	129.0	111	07	99	29	8.8	5.9	2.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 28,353,714株 17年3月期 25,623,201株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	50	00	20	00	1,427	48.7	3.5
17年3月期	40	00	17	50	1,062	36.0	2.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭  
 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 5円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	89,790		40,360		44.9		1,402 68	
17年3月期	96,444		36,345		37.7		1,320 52	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 28,659,548株 17年3月期 27,417,571株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 42,570株 17年3月期 37,637株

## 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	67,500	1,800	1,100	20	00	—	—
通期	155,000	5,100	3,100	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 102円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,323		12,072		7,749
2. 受取手形		6,869		4,418		△2,451
3. 売掛金	※2	57,682		40,372		△17,310
4. 有価証券		191		261		70
5. 商品		4,571		4,769		198
6. 貯蔵品		7		0		△7
7. 前渡金		322		296		△26
8. 前払費用		142		153		11
9. 繰延税金資産		191		376		185
10. 短期貸付金		113		5		△108
11. 関係会社短期貸付金		3,753		6,375		2,622
12. 未収入金	※2	3,190		2,393		△797
13. 未収消費税等		1,018		1,119		101
14. その他		35		17		△18
貸倒引当金		△342		△39		303
流動資産合計		82,070	85.10	72,595	80.85	△9,475
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		545		551		
減価償却累計額		179	365	206	344	△21
2. 構築物		24		17		
減価償却累計額		12	12	8	8	△4
3. 車輛運搬具		109		109		
減価償却累計額		27	82	61	47	△35
4. 什器備品		421		434		
減価償却累計額		292	128	310	123	△5
5. 土地			161		161	—
有形固定資産合計		749	0.78	686	0.77	△63

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		—		25		25
2. 商標権		1		0		△1
3. 電話加入権		26		26		—
4. ソフトウェア		495		699		204
5. その他		32		24		△8
無形固定資産合計		554	0.57	776	0.86	222
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	3,717		5,416		1,699
2. 関係会社株式		6,616		7,811		1,195
3. 出資金		54		55		1
4. 長期貸付金		231		273		42
5. 従業員長期貸付金		9		7		△2
6. 長期前払費用		—		2		2
7. 長期滞留債権		261		220		△41
8. 繰延税金資産		1,346		1,132		△214
9. 差入保証金		1,851		1,840		△11
10. 保険積立金		599		789		190
11. ゴルフ会員権		429		414		△15
12. 関係会社等投資損失 引当金		△1,689		△1,689		—
貸倒引当金		△359		△542		△183
投資その他の資産合計		13,069	13.55	15,732	17.52	2,663
固定資産合計		14,373	14.90	17,195	19.15	2,822
資産合計		96,444	100.00	89,790	100.00	△6,654

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 支払手形		4,019		3,849		△170
2. 買掛金		39,440		28,219		△11,221
3. 短期借入金		6,894		3,112		△3,782
4. 一年以内返済予定長期 借入金		1,250		2,500		1,250
5. 関係会社短期借入金		927		1,880		953
6. 未払金		152		279		127
7. 未払費用		1,008		1,056		48
8. 未払法人税等		238		2,317		2,079
9. 前受金		120		138		18
10. 預り金		115		95		△20
11. その他	29		1		△28	
流動負債合計		54,196	56.19	43,451	48.39	△10,745
II 固定負債						
1. 転換社債型新株予約権 付社債	1,919		—		△1,919	
2. 長期借入金	2,812		4,687		1,875	
3. 退職給付引当金	217		271		54	
4. 役員退職慰労引当金	947		1,013		66	
5. その他	5		7		2	
固定負債合計		5,902	6.12	5,979	6.66	77
負債合計		60,098	62.31	49,430	55.05	△10,668
(資本の部)						
I 資本金	※3	11,174	11.59	12,133	13.51	959
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	12,952		13,912			
資本剰余金合計		12,952	13.43	13,912	15.49	959
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	618		618			
2. 任意積立金						
別途積立金	8,210		9,460			
3. 当期末処分利益	2,956		3,450			
利益剰余金合計		11,784	12.22	13,529	15.07	1,745
IV その他有価証券評価差額 金		494	0.51	859	0.96	365
V 自己株式	※4	△60	△0.06	△74	△0.08	△13
資本合計		36,345	37.69	40,360	44.95	4,015
負債・資本合計		96,444	100.00	89,790	100.00	△6,654

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			186,878	100.00		174,016	100.00	△12,862
II 売上原価								
1. 商品期首棚卸高		5,113			4,571			
2. 当期商品仕入高		171,848			159,696			
合計		176,961			164,267			
3. 商品期末棚卸高		4,571			4,769			
4. 他勘定振替高	※2	73	172,317	92.21	95	159,402	91.60	△12,915
売上総利益			14,561	7.79		14,614	8.40	53
III 販売費及び一般管理費	※1,3		10,020	5.36		10,473	6.02	453
営業利益			4,541	2.43		4,141	2.38	△400
IV 営業外収益								
1. 受取利息		45			72			
2. 受取配当金	※4	509			656			
3. 受取手数料		90			—			
4. 雑収入		153	798	0.43	282	1,011	0.58	213
V 営業外費用								
1. 支払利息		165			234			
2. 為替差損		63			164			
3. 有価証券評価損		8			—			
4. 出資持分損益		68			5			
5. 雑損失		53	359	0.19	65	469	0.27	110
経常利益			4,980	2.67		4,683	2.69	△297
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	2			—			
2. 投資有価証券売却益		132			763			
3. 貸倒引当金戻入益		—	134	0.07	102	866	0.50	732

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	2			7			
2. 投資有価証券売却損		2			2			
3. 投資有価証券評価損		111			36			
4. ゴルフ会員権評価損		8			22			
5. 商品処分損		111	237	0.13	—	68	0.04	△169
税引前当期純利益			4,877	2.61		5,481	3.15	604
法人税、住民税及び事 業税		596			2,634			
法人税等調整額		1,295	1,891	1.01	△222	2,412	1.39	521
当期純利益			2,985	1.60		3,069	1.76	84
前期繰越利益			415			949		534
中間配当額			445			568		123
当期末処分利益			2,956			3,450		494

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	第37期 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)		第38期 (利益処分案)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			2,956		3,450	494
II 利益処分額						
1. 配当金		616		859		
2. 役員賞与金		140		160		
(取締役)		(133)		(152)		
(監査役)		(7)		(8)		
3. 任意積立金		1,250	2,006	1,000	2,019	13
III 次期繰越利益			949		1,430	481

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿記載の株主に対し、平成17年12月9日に1株につき20円00銭、総額568百万円  
の中間配当を実施しておりますので、配当金は1株につき年間50円00銭となります。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第37期			第38期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	40 00	17 50	22 50	50 00	20 00	30 00
記念配当	35 00	17 50	17 50	40 00	20 00	20 00
特別配当	5 00	—	—	—	—	—
	5 00	—	5 00	10 00	—	10 00

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品： 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 同左</p> <p>その他の商品： 同左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社等投資損失引当金： 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>関係会社等投資損失引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理： 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理： 同左</p>

会計処理方針の変更

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、投資事業組合等への出資持分（当事業年度604百万円）は、投資その他の資産「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に基づき、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 8,992百万円 未収入金 1,294百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,134百万円</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 33,600,000株 発行済株式総数 普通株式 27,455,208株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,637株であります。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>	<p>※1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 8百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 6,796百万円 未収入金 918百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 3,024百万円</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,702,118株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,570株であります。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ディーデバイス</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,080	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	65	仕入債務	加賀ソルネット(株)	25	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,870	仕入債務	従業員	64	借入債務	計	4,106		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ディーデバイス</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)檜村</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)DIO</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td>借入等債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,166	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	57	仕入債務	加賀ソルネット(株)	1	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,695	仕入債務	(株)檜村	1,614	仕入債務	(株)DIO	87	仕入債務	従業員	73	借入等債務	計	5,697	
保証先	金額 (百万円)	内容																																															
加賀デバイス(株)	1,080	仕入債務																																															
加賀コンポーネント(株)	65	仕入債務																																															
加賀ソルネット(株)	25	仕入債務																																															
(株)エー・ディーデバイス	2,870	仕入債務																																															
従業員	64	借入債務																																															
計	4,106																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																															
加賀デバイス(株)	1,166	仕入債務																																															
加賀コンポーネント(株)	57	仕入債務																																															
加賀ソルネット(株)	1	仕入債務																																															
(株)エー・ディーデバイス	2,695	仕入債務																																															
(株)檜村	1,614	仕入債務																																															
(株)DIO	87	仕入債務																																															
従業員	73	借入等債務																																															
計	5,697																																																

<p style="text-align: center;">第37期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (平成18年3月31日)</p>						
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は494百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>	<p>6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は901百万円であります。</p>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	-百万円						
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>						

## (損益計算書関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 108百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 314百万円
※2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費 33百万円 その他 40百万円 計 73百万円	※2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費 30百万円 その他 65百万円 計 95百万円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 828百万円 販売促進費 896百万円 貸倒引当金繰入額 279百万円 役員報酬 276百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 従業員給与・賞与 3,846百万円 退職給付費用 321百万円 法定福利費 394百万円 事務用消耗品費 768百万円 減価償却費 104百万円 賃借料 783百万円 事務費 436百万円 販売費に属する費用 約78% 一般管理費に属する費用 約22%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運賃 823百万円 販売促進費 945百万円 役員報酬 294百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 従業員給与・賞与 4,105百万円 退職給付費用 370百万円 法定福利費 444百万円 事務用消耗品費 654百万円 減価償却費 119百万円 賃借料 779百万円 事務費 730百万円 販売費に属する費用 約79% 一般管理費に属する費用 約21%
※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 482百万円	※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 619百万円
※5. 固定資産売却益の内訳 什器備品 2百万円	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳 什器備品 2百万円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 構築物 1 什器備品 3 計 7百万円

① リース取引

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器備品	331	114	216	什器備品	372	150	222
	合計	331	114	216	合計	372	150	222
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	64百万円		1年内	76百万円			
	1年超	155		1年超	149			
	合計	219百万円		合計	225百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	65百万円		支払リース料	80百万円			
	減価償却費相当額	62百万円		減価償却費相当額	77百万円			
	支払利息相当額	4百万円		支払利息相当額	4百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	53百万円		1年内	35百万円			
	1年超	29		1年超	42			
	合計	82百万円		合計	77百万円			

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社等投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社等投資損失引当金繰入額否認	687百万円	未払事業税否認	33	投資有価証券評価損否認	233	役員退職慰労引当金繰入額否認	385	賞与引当金繰入額否認	111	退職給付費用否認	88	貸倒引当金繰入額否認	211	その他	140	繰延税金資産計	1,892	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△339	その他	△15	繰延税金負債計	△354	繰延税金資産の純額	1,537百万円	流動資産－繰延税金資産	191百万円	固定資産－繰延税金資産	1,346百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社等投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,509百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社等投資損失引当金繰入額否認	687百万円	未払事業税否認	199	投資有価証券評価損否認	244	役員退職慰労引当金繰入額否認	412	賞与引当金繰入額否認	116	退職給付費用否認	110	貸倒引当金繰入額否認	208	その他	135	繰延税金資産計	2,114	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△589	その他	△15	繰延税金負債計	△604	繰延税金資産の純額	1,509百万円	流動資産－繰延税金資産	376百万円	固定資産－繰延税金資産	1,132百万円
繰延税金資産																																																																					
関係会社等投資損失引当金繰入額否認	687百万円																																																																				
未払事業税否認	33																																																																				
投資有価証券評価損否認	233																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	385																																																																				
賞与引当金繰入額否認	111																																																																				
退職給付費用否認	88																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	211																																																																				
その他	140																																																																				
繰延税金資産計	1,892																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△339																																																																				
その他	△15																																																																				
繰延税金負債計	△354																																																																				
繰延税金資産の純額	1,537百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	191百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,346百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
関係会社等投資損失引当金繰入額否認	687百万円																																																																				
未払事業税否認	199																																																																				
投資有価証券評価損否認	244																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	412																																																																				
賞与引当金繰入額否認	116																																																																				
退職給付費用否認	110																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	208																																																																				
その他	135																																																																				
繰延税金資産計	2,114																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△589																																																																				
その他	△15																																																																				
繰延税金負債計	△604																																																																				
繰延税金資産の純額	1,509百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	376百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,132百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.39</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.14</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.10</td> </tr> <tr> <td>IT減税</td> <td style="text-align: right;">△0.80</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.01</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.14	住民税均等割	0.49	外国税額控除	△2.10	IT減税	△0.80	過年度法人税等	4.37	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.01																																														
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.14																																																																				
住民税均等割	0.49																																																																				
外国税額控除	△2.10																																																																				
IT減税	△0.80																																																																				
過年度法人税等	4.37																																																																				
その他	0.11																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.01																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円52銭	1,402円68銭
1株当たり当期純利益金額	111円07銭	102円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円29銭	101円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,985	3,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	160
(うち利益処分による役員賞与金)	(140)	(160)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,845	2,909
期中平均株式数(株)	25,623,201	28,353,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,044,136	308,345
(うち転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式)	(3,044,136)	(308,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————